

2014年10月6日

東京都千代田区神田錦町一丁目13番地
株式会社タムラプランニング&オペレーティング
代表取締役 田村 明孝

554億円の補助金が与えるサービス付き高齢者向け住宅市場への影響を徹底分析

～大阪府は山形県の25倍以上に当たる55億8千万円の補助金を利用～

～上位5社で事業合計額の11%以上に当たる約64億円が交付～

株式会社タムラプランニング&オペレーティングは、2014年10月に発行の「高齢者住宅・全国データ」の特集として「平成23年度・24年度 サービス付き高齢者向け住宅整備事業実施状況分析」を掲載致します。

2011年10月にスタートしたサービス付き高齢者向け住宅は、国土交通省による補助金の交付や、登録制度のよる参入の容易さも相まって、3年間で約5,000ヶ所を登録するに至りました。

本特集は急速な供給の一因である「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」の補助金に注目し、これらが与えた影響を明らかにする事を目的としております。

今後のサービス付き高齢者向け住宅市場を窺う資料として、是非ご活用ください。

■主なポイント

本特集は、平成23年度・24年度における「高齢者等居住安定化推進事業」の事業額730億円^{※1}の内、約554億円^{※2}を占める「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」について、「いつ」「どこで」「誰が」「何に」「幾ら」の補助金が交付されているかを分析致します。

参考1 大阪府は山形県の25倍以上に当たる55億8千万円の補助金を利用 (図1)

参考2 事業総額の4%を占める21億9千万円が最大手の1社に交付 (図2)

■掲載予定内容

- ・当事業の予算使用状況
- ・法人別交付状況
- ・年次別補助金の取得状況
- ・補助金の取得状況による設備の設置状況
- ・都道府県別交付状況
- ・一事業当たり補助金額
- ・法人別供給推移
- ・補助金の取得状況による介護事業所の併設状況 等

図1 補助金の取得状況別/登録推移 (累計)

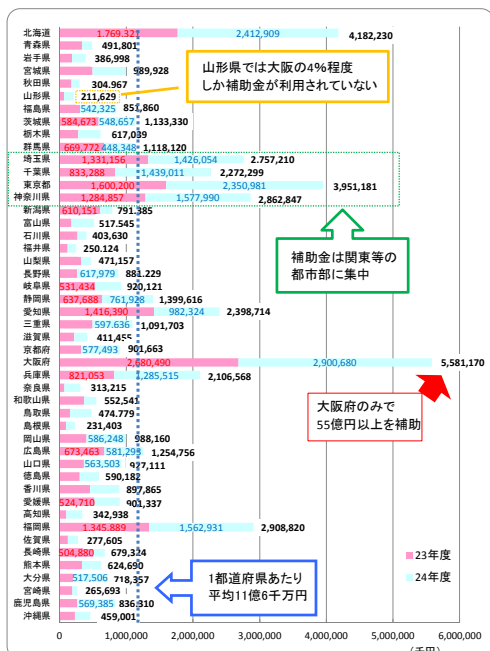
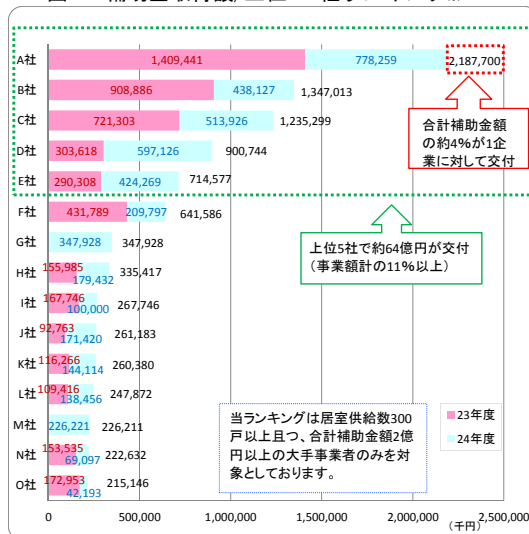


図2 補助金取得額/上位15社ランキング^{※3}



※1 高齢者等居住安定化推進事業の事業額730億円には、サービス付き高齢者向け住宅以外にも、障害者や子育て世帯の居住安定に関わる事業が含まれます。

※2 サービス付き高齢者向け住宅整備事業で交付された約554億円には、事業廃止等による返還予定金も含まれます。

※3 10月末発行予定の「高齢者住宅・全国データ」10月号の特集掲載レポートでは、各社の社名も掲載いたします。

※本特集は国土交通省より入手した資料を基に作成しております。